

証券コード 1757
(発送日) 2024年6月10日
(電子提供措置開始日) 2024年6月6日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
株 式 会 社 創 建 エ ー ス
代表取締役会長兼社長 西 山 由 之

第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.souken-a.jp/>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報」「第60回定時株主総会招集ご通知」を順に選択いただき、ご確認ください。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/1757/teiji/>

【東京証券取引所ウェブサイト】（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記のウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「創建エース」又は「コード」に当社証券コード「1757」を入力・検索し、「基本情報」縦覧書類/P R情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年6月26日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送をお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2024年6月27日（木曜日）午後1時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区西新宿2丁目2-1
京王プラザホテル 南館5F エミネンスホール
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

以 上

~~~~~

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を記載いたします。

書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を記載しておりません。

**【連結計算書類】**

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

**【計算書類】**

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

**【監査報告】**

- ・連結計算書類に係る会計監査報告
- ・計算書類に係る会計監査報告

なお、監査役および会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

# 事業報告

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に変更されたことに伴い経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復する兆しがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢等の悪化、資源価格や原材料価格の高騰及び円安による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、原材料費・エネルギーコスト増をはじめとした物価高や人件費増加等の課題はある中、建設投資額は引き続き堅調に増加傾向にあり、更なる施工力・人材確保・生産性の向上を求められる状況が続いております。

このような状況の中、主要取引先との新規取引を停止したことおよび滞留債権に対する貸倒引当金繰入額の計上などが影響し、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,580,420千円と前連結会計年度と比べ2,719,683千円の減少、営業損失は1,491,561千円と前連結会計年度と比べ1,787,814千円の損失の増加、経常損失は1,514,255千円と前連結会計年度と比べ1,827,955千円の損失の増加、親会社株主に帰属する当期純損失は1,509,864千円と前連結会計年度と比べ1,809,223千円の損失の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、報告セグメントの一つであったオートモービル関連事業は、当連結会計年度において株式会社JPマテリアルの全株式を譲渡したことから、当連結会計年度より除外しております。

また、当連結会計年度において、クレアホーム株式会社及び株式会社のら猫バンク、MILLENNIUM INVESTMENT株式会社を清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

#### I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,293,298千円となり、前連結会計年度と比べ2,935,163千円の減少、セグメント損失（営業損失）は1,044,202千円となり、前連結会計年度と比べ1,723,953千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、主要な取引先であった、邦徳建設株式会社との新規の取引を停止したことに伴う売上の減少及び滞留債権の発生に伴い貸倒引当金繰入額を計上したことによるものであります。

#### II コスメ衛生関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は97,375千円となり、前連結会計年度と比べ71,265千円の増加、セグメント損失（営業損失）は69,474千円となり、前連結会計年度と比べ54,171千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、主な販路としていたネットショップについて売上の僅かな減少はあったものの、一定の需要は継続して残っていたことで前期と同等程度の販売数をネットショップでは維持しつつ、精力的な営業活動により単発案件等で販売数を大きく伸ばしましたが、滞留していた在庫の経済的陳腐化・機能的陳腐化などを踏まえ評価損を計上したため、当該業績に至っております。

### Ⅲ その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は189,746千円となり、前連結会計年度と比べ189,746千円の増加、セグメント利益は65,122千円となり、前連結会計年度と比べ78,410千円の利益の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、事業譲受により取得した、アクア事業の売上加わったこと及び新規事業に係わる単発の案件によるものであります。

#### ・事業別売上高

| 事業区分                | 第 59 期<br>(2023年3月期) |       | 第 60 期<br>(2024年3月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比増減 |        |
|---------------------|----------------------|-------|-----------------------------------|-------|------------|--------|
|                     | 金 額                  | 構 成 比 | 金 額                               | 構 成 比 | 金 額        | 増 減 率  |
| 建 設 事 業             | 4,228百万円             | 98.3% | 1,293百万円                          | 81.8% | △2,935百万円  | △69.4% |
| コスメ衛生関<br>連 事 業     | 26                   | 0.6   | 97                                | 6.2   | 71         | 273.0  |
| オートモービ<br>ル 関 連 事 業 | 45                   | 1.1   | -                                 | -     | △45        | -      |
| そ の 他               | -                    | -     | 189                               | 12.0  | 189        | -      |
| 合 計                 | 4,300                | 100.0 | 1,580                             | 100.0 | △2,719     | △63.2  |

#### ② 設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

#### ③ 資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度中に、グループの運転資金として、金融機関等より、810百万円の調達を実施しました。また、第三者割当てにより18,400,000株の新株式を発行し、644百万円の資金調達を行いました。

#### ④ 重要な組織再編等の状況

当連結会計年度における株式会社JPマテリアルの全株式売却により、同社を連結の範囲から除外しております。また、それに伴い当社グループはオートモービル関連事業から撤退したため、「オートモービル関連事業」は報告セグメントから除外しております。

当連結会計年度に取得した「アクア事業」はその他事業に含まれておりません。

## (2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                                 | 第 57 期<br>(2021年3月期) | 第 58 期<br>(2022年3月期) | 第 59 期<br>(2023年3月期) | 第 60 期<br>(2024年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|-----------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                                          | 1,329                | 2,848                | 4,300                | 1,580                             |
| 経常利益又は経常<br>損 失 ( △ ) (百万円)                         | △1,111               | △842                 | 313                  | △1,514                            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失<br>(△) | △1,307               | △914                 | 299                  | △1,509                            |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失<br>(△) (円)               | △5.78                | △3.64                | 1.16                 | △5.68                             |
| 総 資 産(百万円)                                          | 1,476                | 1,773                | 1,500                | 1,265                             |
| 純 資 産(百万円)                                          | 1,262                | 792                  | 1,075                | 222                               |
| 1株当たり純資産額 (円)                                       | 5.06                 | 2.97                 | 4.12                 | 0.74                              |

(注) ・1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名     | 資本金又は<br>出資金 | 当社の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                               |
|-----------|--------------|--------------|---------------------------------------------|
| 巧栄ビルド株式会社 | 90百万円        | 100.0%       | 注文住宅の受注・監理・施工及びリフォーム工事<br>不動産の売買、あっ旋、仲介及び管理 |
| 株式会社創建メガ  | 9            | 100.0        | 除菌・抗菌関連商品の仕入及び販売等                           |
| クレア建設株式会社 | 40           | 100.0        | 建設、土木、内外装工事                                 |

(注) ・当連結会計年度において株式会社JPマテリアルの全株式を譲渡したことから、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。  
・当連結会計年度において、クレアホーム株式会社及び株式会社のら猫バンク、MILLENNIUM INVESTMENT株式会社を清算結了したため、連結の範囲から除外しております。  
・当連結会計年度の末日における特定完全子会社に該当する子会社はありません。  
・当連結会計年度においてVBLOCK販売株式会社は株式会社創建メガへ商号を変更していません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益299,358千円を計上したものの、当連結会計年度におきましては1,509,864千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当該業績に至った主な要因は、当社グループの主軸のひとつである建設事業において、与信を原因とする大口取引先との新規取引を停止したことに伴う売上の減少及び滞留債権の発生に伴い貸倒引当金繰入額を計上したこと等によるものです。

当連結会計年度において当社グループは、2023年6月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されていた課題等の解決、整理をおこなってきました。今後は収益体質の改善を進めていくために足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であり以下の対応策を講じ、状況の改善に努めてまいります。

##### ①営業利益及びキャッシュ・フローの良化

前連結会計年度に引き続き、当社の既存事業、各案件、販管費等の精査を行い、継続的に原価の低減、無駄の削減、売上の向上を図り利益率の向上を進めてまいります。

##### ②事業領域の拡大

収益性の高い新規事業への参入、M&Aの実施等を図り当社グループの事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めます。

##### ③資金調達策の拡充

当社は2023年4月17日に発行した第27回新株予約権の行使により644,000千円を調達、また、金融機関等より新規借入枠として総額1,500,000千円を確保し、随時借入実行により資金調達を行っております。今後も財務体質改善のために、資金調達先の確保等を進めてまいります。

当社グループの2025年3月期の連結業績予測としまして、売上高は5,510,000千円、営業利益400,000千円を見込んでおります。

なお、各セグメントの業績予想について、巧栄ビルド株式会社で展開している建設事業については2025年3月期の売上高3,125,000千円、営業利益は227,000千円を見込んでおります。これは、建設業界全体で建設投資額が堅調に増加している中で建設事業の受注高も徐々に増加しており、これまでに受注した案件が進捗していくことに加え、更なる営業活動によって受注高、売上高の伸長を見込んでいるためです。

株式会社創建メガで展開しているインドアゴルフ事業及びビコスメ衛生関連事業については、2025年3月期の売上高756,000千円、営業利益198,000千円を見込んでおります。これは、新規事業としてスタートしたインドアゴルフ事業の事業拡大が大半を占めております。

当社で展開しているアクア事業については事業譲受以降安定的に推移していることから2025年3月期の売上高223,000千円、営業利益42,000千円を見込んでおります。

更に2025年3月期に開始するイベント事業は売上高1,406,000千円、営業利益393,000千円を見込んでおります。当該事業はアニメを含むコンテンツを基軸に音楽、出版、飲食業界とのコラボレーションを視野に老若男女問わず楽し

んでいただける企画を展開していく事業であり、アニメコンテンツの既存市場に加え、今まで交じり合う事の少なかった市場と掛け合わせることによって新たなビジネスチャンスを国内外問わず開拓・展開していく予定です。

(5) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

| 事業区分      | 事業内容                    |
|-----------|-------------------------|
| 建設事業      | 建設工事業、住宅のリフォーム・メンテナンス工事 |
| コスメ衛生関連事業 | コスメティック・衛生関連商品の卸販売、小売販売 |

(6) 主要な事業所 (2024年3月31日現在)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 当 社       | 本社：東京都新宿区 |
| 巧栄ビルド株式会社 | 本社：東京都新宿区 |
| クレア建設株式会社 | 本社：東京都新宿区 |
| 株式会社創建メガ  | 本社：東京都新宿区 |

(7) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分      | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|------|-------------|
| 建設事業      | 20名  | 12名増        |
| コスメ衛生関連事業 | -    | -           |
| その他       | 4    | 2名増         |
| 全社（共通）    | 15   | 6名増         |
| 合計        | 39名  | 20名増        |

- (注) ・「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」を含んでいます。  
 ・全社（共通）に記載された人数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|------|--------|
| 19名  | 10名増      | 45歳  | 5.4年   |

(8) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

| 借入先        | 借入金残高  |
|------------|--------|
| 株式会社きらぼし銀行 | 160百万円 |
| 株式会社キャピタル  | 650    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2023年6月26日開催の第59回定時株主総会の決議により、同日付をもって、商号を株式会社創建エースに変更し、それに伴い本社を東京都新宿区西新宿1丁目25番1号へ変更しました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 1,000,000,000株

② 発行済株式の総数 276,651,756株

(注) 新株予約権の権利行使により、発行済み株式の総数は18,400,000株増加しております。

③ 株主数 17,933名

④ 大株主

| 株主名                                                                             | 持株数      | 持株比率  |
|---------------------------------------------------------------------------------|----------|-------|
| 西山由之                                                                            | 22,946千株 | 8.29% |
| 松林克美                                                                            | 22,142   | 8.00  |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE / JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED | 9,267    | 3.35  |
| スペース投資事業組合                                                                      | 9,226    | 3.34  |
| 五十畑輝夫                                                                           | 8,023    | 2.90  |
| 楽天証券株式会社                                                                        | 7,027    | 2.54  |
| 株式会社スター                                                                         | 4,590    | 1.66  |
| 上嶋稔                                                                             | 3,000    | 1.08  |
| 谷口健次                                                                            | 2,825    | 1.02  |
| 田谷廣明                                                                            | 2,799    | 1.01  |

(注) ・持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

・持株比率は、自己株式(15,627株)を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等の状況

### 第26回新株予約権（第2回有償ストックオプション）

|                                        |                               |
|----------------------------------------|-------------------------------|
| 決議年月日                                  | 2021年12月14日                   |
| 新株予約権の数(個)                             | 198,500                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式19,850,000（注1）            |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 52.8（注2）                      |
| 新株予約権の行使期間                             | 2022年1月14日～2032年1月9日          |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額52.8（注2）<br>資本組入額26.4（注3） |
| 新株予約権の行使の条件                            | （注4）                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 当社取締役会の承認を要するものとします。          |
| 割当先                                    | 当社及び当社100%子会社の役員及び使用人         |

(注1) ・新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式（完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。）100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（又は併合）の比率  
また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(注2) ・新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、取締役会決議日の前日取引日の終値に対し110%を乗じた金52.8円とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、又、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注3) ・新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価額のうち資本組入額

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注4) ・新株予約権の行使条件について

①本新株予約権の割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引における当社普通株式の普通取引終値の当日を含む20取引日の平均値が一度でも行使価額（但し、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う等の調整が行われた場合、その行使価額とする。）に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならぬものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合。
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合。
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合。
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合。

②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑤上記条件の他、本新株予約権の発行要項以外に割当先との間で締結する新株予約権割当契約において、行使に関する条件として、以下のものが定められている。

- (a) 行使期間における行使開始日（2022年1月14日）から1年間あたり（以下、2年目以降同様。）新株予約権の割当数量の行使できる最大数を当初の割当

- 数量の30%（行使残数がそれ以下の場合、その数量とする。）までとする。
- (b) 権利喪失事由として、禁固以上の刑に処せられた場合及び就業規則その他の社内規則等に違反並びに背信行為等により懲戒解雇又は辞職・辞任した場合、当社又は当社の関係会社に対して損害又はそのおそれをもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当地とないと取締役会が認めた場合。

## 第27回新株予約権

※当該新株予約権は2024年4月17日に行使期間が満了したため、消滅しております。なお、行使期間満了までに行使された新株予約権の数は184,000個であり、新株予約権行使により発行された株式は18,400,000株、払込金額は644百万円となっております。

|                                        |                                                                                                                                            |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日                                  | 2023年3月31日                                                                                                                                 |
| 新株予約権の数(個)                             | 380,000                                                                                                                                    |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -                                                                                                                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式38,000,000 (注1)                                                                                                                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 35.0 (注2)                                                                                                                                  |
| 新株予約権の行使期間                             | 2023年4月18日～2024年4月17日                                                                                                                      |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額35.0 (注2)<br>資本組入額17.5 (注3)                                                                                                            |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注4)                                                                                                                                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 当社取締役会の承認を要するものとします。                                                                                                                       |
| 割当先(割当個数)                              | 第三者割当ての方法により、割当てられた以下5名<br>田中 勇樹 (100,000個)<br>FIRST LINK INC LIMITED (100,000個)<br>山城 延子 (125,000個)<br>玉岡 益健 (40,000個)<br>堀田 慎一 (15,000個) |

(注1) ・本新株予約権の目的である株式の種類及び数

1. 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その総数は38,000,000株とします(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」といいます。))は100株とします。ただし、本欄第2項及び第3項により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとします。
2. 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、当該調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。なお、

かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、本表別欄「新株予約権の行使時の払込金額」第3項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とします。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

3. 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とします。
4. 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権にかかる新株予約権者（以下「本新株予約権者」といいます。）に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知します。ただし、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行うものとします

(注2) ・新株予約権の行使時の払込金額

1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とします。
2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する（以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」といいます。）場合における株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」といいます。）は、金35円とします。

### 3. 行使価額の調整

(1)当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」といいます。）をもって行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2)行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによります。

①本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（無償割当てによる場合を含みます。）（ただし、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含みます。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、当社及び当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。以下同じ。）の取締役、監査役、執行役員、使用人、及び従業員を対象とする株式報酬制度に基づき交付する場合、並びに会社分割、株式交換、株式交付又は合併により当社普通株式を交付する場合を除きます。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とします。）以降、又はかかる交付につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用します。

- ②当社普通株式について株式の分割をする場合  
調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用します。
- ③本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含みます。）を発行又は付与する場合（ただし、当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）  
調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降、又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用します。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用します。
- ④当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含みます。）の取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合  
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用します。
- ⑤本項第(2)号①から④までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本項第(2)号①から④にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用します。  
この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとします。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}}{\text{調整後行使価額}} \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}$$

この場合に1株未満の端数が生じるときは、これを切捨て、現金による調整は行いません。

- (3)行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行いません。ただし、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用します。

(4)その他

- ①行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとします。
- ②行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所スタンダード市場（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とします。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものとします。

- ③行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、又かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とします。
- (5)本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行います。
- ①株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換、株式交付又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ②その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6)行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知します。ただし、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行います
- (注3) ・新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
1. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格
- 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、(注1)「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とします。
2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金
- 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします
- (注4) ・新株予約権の行使の条件
1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式数が当該時点における授權株式数を超過することとなったときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2024年3月31日現在)

| 会社における地位         | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                             |
|------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長<br>兼 社 長 | 西 山 由 之   | 株式会社ナック 名誉会長<br>株式会社センカク 代表取締役会長<br>巧栄ビルド株式会社 取締役<br>株式会社紳ジャパン 代表取締役会長<br>ショッピングピエロ株式会社 代表取締役会長<br>一般社団法人西山美術館 代表理事・館長<br>一般社団法人日本経済団体連合会 常任幹事<br>一般社団法人国家戦略研究会 理事長 |
| 取 締 役            | 鈴 木 一 好   | 株式会社創建メガ 取締役                                                                                                                                                        |
| 取 締 役            | 南 條 和 広   | 株式会社スター 代表取締役                                                                                                                                                       |
| 取 締 役            | 高 津 正 好   | 行政書士エム・ピー・コンサルティング 所長<br>合同会社ブレイン・インフィニティ 代表社員<br>株式会社センカク 監査役<br>GATES GROUP株式会社 監査役                                                                               |
| 取 締 役            | 佐 野 美 和   | 株式会社チェリーブLOSSAMインターナショナル 代<br>表取締役<br>ショッピングピエロ株式会社 代表取締役                                                                                                           |
| 取 締 役            | 古 賀 亜 利 沙 | 株式会社AMICUS 取締役<br>Amicus Global Myanmar Co., Ltd. CEO/Managing<br>Director<br>株式会社グローバルワークス 代表取締役CEO                                                                |
| 常 勤 監 査 役        | 根 田 正 樹   | 学校法人高岡第一学園 顧問                                                                                                                                                       |
| 監 査 役            | 會 田 幸 雄   | 會田幸雄公認会計士事務所 所長<br>株式会社センカク 上場準備室長                                                                                                                                  |
| 監 査 役            | 菅 野 浩 子   | 田母神事務所 所長<br>インゴット大学進学塾 代表                                                                                                                                          |

- (注) ・取締役高津正好氏および佐野美和氏並びに古賀亜利沙氏は、社外取締役であります。
- ・監査役根田正樹氏は常勤社外監査役であり、會田幸雄氏並びに菅野浩子氏は、社外監査役であります。
- ・当社は、社外取締役古賀亜利沙氏及び社外監査役菅野浩子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ・監査役根田正樹氏は、国際商取引学会理事、日本法政学会理事等を歴任してきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役會田幸雄氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・監査役菅野浩子氏は長年にわたる企業経営の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

・当事業年度中に退任した監査役は次のとおりであります。

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 |
|------|------------|------|----------------------|
| 杉浦亮次 | 2023年6月26日 | 辞任   | 常勤監査役                |
| 笹本秀文 | 2023年6月26日 | 辞任   | 社外監査役                |
| 花房裕志 | 2023年6月26日 | 辞任   | 社外監査役                |

## ② 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年6月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の企業理念の実現を实践する優秀な人材を確保・維持し、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すに相応しいものとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、株主総会で決議された報酬の限度額内で、各職責、当社業績等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定金銭報酬としての基本報酬のみにより構成し、監督機能を担う社外取締役についても、その職務に鑑み、同様とする。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。なお、インセンティブとしての業績に連動した賞与等の報酬は定めず、翌年の基本報酬に反映させることとする。

#### 3. 報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

上記のとおり、当社の取締役の報酬は、固定金銭報酬としての基本報酬のみにより構成し、インセンティブとしての業績に連動した賞与等の報酬や、非金銭報酬等については定めないことから、取締役に対しては、その報酬全額を基本報酬（金銭報酬）として支払う。

#### 4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                | 報酬等の<br>総 額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円)  |             |            | 対象となる<br>役員<br>の<br>員数(名) |
|--------------------|----------------------|------------------|-------------|------------|---------------------------|
|                    |                      | 基本報酬             | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                           |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 72百万円<br>(3百万円)      | 72百万円<br>(3百万円)  | —<br>( — )  | —<br>( — ) | 6名<br>(3名)                |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 7百万円<br>(7百万円)       | 7百万円<br>(7百万円)   | —<br>( — )  | —<br>( — ) | 3名<br>(3名)                |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 79百万円<br>(10百万円)     | 79百万円<br>(10百万円) | —<br>( — )  | —<br>( — ) | 9名<br>(6名)                |

- (注) ・取締役の報酬限度額は、1998年6月26日第34回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名(うち社外取締役1名)です。
- ・監査役の報酬限度額は、1992年6月29日第28回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。
- ・取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役会長兼社長 西山由之がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額です。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当について評価を行うには代表取締役会長兼社長が適していると判断したためであります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・高津正好氏は、行政書士エム・ピー・コンサルティングの所長であり、合同会社ブレイン・インフィニティ代表社員、株式会社センカク監査役、GATES GROUP株式会社監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の利害関係はありません。
- ・佐野美和氏は、株式会社チェリーブロッサムインターナショナルの代表取締役であり、ショッピングピエロ株式会社代表取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の利害関係はありません。
- ・古賀亜利沙氏は、株式会社AMICUSの取締役であり、Amicus Global Myanmar Co., Ltd. CEO/Managing Directorであり、株式会社グローバルワークスの代表取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の利害関係はありません。
- ・根田正樹氏は、学校法人高岡第一学園の顧問であります。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。
- ・會田幸雄氏は、會田幸雄公認会計士事務所の所長であり、株式会社センカクの上場準備室長であります。当社と各兼職先との間には特別の利害関係はありません。
- ・菅野浩子氏は、インゴット大学進学塾の代表であり、田母神事務所の所長であります。当社と各兼職先との間には特別の利害関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                     | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                                       |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外<br>取締役<br>高津 正好  | 2023年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。<br>行政書士としての専門的見地から、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                                                                   |
| 社外<br>取締役<br>佐野 美和  | 2023年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。<br>企業経営者としての経験に基づき、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に行政、投資家からの見え方やメディア対応等について専門的な立場から、監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                    |
| 社外<br>取締役<br>古賀 亜利沙 | 2023年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。<br>複数の企業経営や海外での事業展開を行ってきた経営者としての経験に基づき、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                   |
| 社外<br>監査役<br>根田 正樹  | 2023年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に、また、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。<br>日本法政学会理事や高岡法科大学学長など、これまで歴任してきた経験から、取締役会では意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 社外<br>監査役<br>會田 幸雄  | 2023年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回の全てに、また、監査役会12回の全てに出席いたしました。<br>公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                 |
| 社外<br>監査役<br>菅野 浩子  | 2023年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に、また、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。<br>長年にわたる様々な業務の経験から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。                                             |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 公認会計士 柴田 洋・公認会計士 大瀧 秀樹
- ② 報酬等の額

|                                         |                    |
|-----------------------------------------|--------------------|
|                                         | 公認会計士<br>柴田 洋・大瀧秀樹 |
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 27百万円              |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27百万円              |

- (注) ・当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- ・監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬額等について同意の判断をいたしました。

- ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

- ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人、公認会計士柴田洋・公認会計士大瀧秀樹は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

- (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の基本方針としており、企業行動の適正化を維持促進させるために「コンプライアンス規定」を制定し、下記のコンプライアンス体制を整備しています。

- ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役員及び使用人が「コンプライアンス規定」に定める社会行動基準に則った行動と透明性のある内部通報体制を創設し、その浸透を行っています。
- ・必要に応じて役員及び使用人に対して研修会を実施し、企業倫理の意識を高めています。
- ・定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認しています。
- ・「取締役会規定」等、各会議体の規定・規則に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保しています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文章、その他貴重な情報について法令及び社内規程に基づき適正な保管及び管理を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を行っています。また、リスク情報を集約し、職務執行への活用を行っており、緊急事態が生じた場合の危機管理対応を整備しています。また社内的には、監査役監査・内部監査を通じて客観的視点を踏まえた分析・指摘を受けられる体制を常に整えるとともに、それを取締役会や経営委員会に諮ることで迅速に対応できるよう努めております。なお、不測の事態に際しては代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を速やかに立ち上げ、企業全体として適切な対応と早期解決が図れるよう心がけております。

④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規定」に基づき、取締役の職務執行権限、会議体の開催や付議基準を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を整備しています。取締役会は原則月1回開催し、経営に関する重要事項については審議、議決及び取締役の職務執行状況の監査等を行っています。また、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を高めるために、経営会議を原則週1回開催し、経営機能の効率化を行っています。

⑤ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「子会社管理規定」に基づき、子会社が行う重要な事項又は必要と思われる場合については、当社の取締役会の承認を得る体制を運用しております。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、子会社の損失の危険に関する規定を設けておりませんが、当社と本社を同一とする子会社については当社取締役会による危機管理が行われ、当社と本社を同一としない子会社については内部統制担当者による普段の管理による当社取締役会への報告体制を運用しております。

ハ. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、「子会社管理規定」に基づき、子会社が行う経営に関しては、原則として当該子会社の自主性を尊重するように定めております。

ニ. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は、当社の定めるコンプライアンスを経営の基本方針を遵守するよう努めております。

- ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し子会社の全役員及び使用人が「コンプライアンス規定」に定める社会行動基準に則った行動と透明性のある内部通報体制を創設し、その浸透を行っています。
- ・必要に応じて子会社の役員及び使用人に対して研修会を実施し、企業倫理の意識を高めています。
- ・定期的な子会社の内部監査により法令及び定款への適合性を確認しています。
- ・「取締役会規定」等、各会議体の規定・規則に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保しています。

ホ. その他の当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社を含めたコンプライアンス体制とリスク管理体制を整備し、内部通報体制を設置し、その浸透を行っています。また、当社の内部監査と同等の業務監査を子会社にも実施しています。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人はいませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配備を行います。また、当該使用人の任務・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項につきましては、監査役の職務を補助する使用人を採用するに当たり、監査役と協議のうえ、監査役の指示の実効性の確保を行います。

⑦ 当社の監査役への報告に関する体制

イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

当社は、監査役が定期的に取締役又は使用人から職務執行について報告を受けることができる体制を整備し、監査が実効的に行われることを確保するために内部監査室、管理本部（財務部、管理部）等の関連部署が監査役の職務を補助しています。

ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役に直接報告ができる体制を運用しております。当社は、監査役がこれらの報告に適宜対応できるよう、当社の内部監査室、管理本部（財務部、管理部）等の関連部署が監査役の職務を補助しています。

- ⑧ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「内部通報者保護規定」を制定し、報告者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならないと定め、これを運用しております。

- ⑨ 当社の監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理につきましては、適正額（実額）をもって対応することとしております。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等の適合性を確保しています。

- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制となっています。

- (2) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況

当社は、企業行動の適正化を維持促進させるために「コンプライアンス規定」を制定し、運用しております。また、定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認しています。さらに「取締役会規定」等、各会議体の規定・規則に従い職務執行に関する適正な意思決定を運用しています。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の運用状況

当社は、取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文章、その他貴重な情報について法令及び社内規程に基づき適正な保管及び管理を行っています。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の運用状況

当社は、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を行っています。また、リスク情報を集約し、職務執行への活用を行っています。また社内的には、監査役監査・内部監査を通じて客観的視点を踏まえた分析・指摘を受けられる体制を常に運用し、それを取締役会や経営委員会に諮ることで迅速に対応できるよう行っています。

- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の運用状況

当社は、「取締役会規定」に基づき、取締役の職務執行権限、会議体の開催や付議基準を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を運用しています。取締役会は原則月1回開催し、経営に関する重要事項については審議、議決及び取締役の職務執行状況の監査等を行って

います。また、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を高めるために、経営会議を原則週1回開催し、経営機能の効率化を行っています。

⑤ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の運用状況

イ. 子会社の取締役等の執行に係る事項の当社への報告に関する事項の運用状況

当社は、「子会社管理規定」に基づき、子会社が行う重要な事項又は必要と思われる場合については、当社の取締役会の承認を得る体制を運用しています。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制の運用状況

当社は、子会社の損失の危険に関する規定を設けておりませんが、当社と本社を同一とする子会社については当社取締役会による危機管理が行われ、当社と本社を同一としない子会社については内部統制担当者による普段の管理による当社取締役会への報告体制を運用しています。

ハ. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の運用状況

当社は、「子会社管理規定」に基づき、子会社が行う経営に関しては、原則として当該子会社の自主性を尊重するよう行っています。

ニ. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況

子当社は、当社の定めるコンプライアンスを経営の基本方針を遵守するよう行っています。また、定期的な子会社の内部監査により法令及び定款への適合性を確認しています。

ホ. その他の当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、子会社を含めたコンプライアンス体制とリスク管理体制を運用し、内部通報体制を設置し、その浸透を行っています。また、当社の内部監査と同等の業務監査を子会社にも実施しています。

⑥ 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項の運用状況

当社は、現在監査役職務を補助する使用人はいません。

⑦ 当社の監査役への報告に関する体制

イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制の運用状況

当社は、監査役が定期的に取締役または使用人から職務執行について報告を受けることができる体制を運用し、監査が実効的に行われることを確保するために内部監査室、管理本部（財務部、管理部）等の関連部署が監査役職務を補助しています。

ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制の運用状況

当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役に直接報告ができる体制を運用しております。当社は、監査役がこれらの報告に適宜対応できるよう、当社の内部監査室、管理本部（財務部、管理部）等の関連部署が監査役職務を補助しています。

- ⑧ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制の運用状況

当社は、「内部通報者保護規定」を制定し、報告者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならないと定め、これを運用しております。

- ⑨ 当社の監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項の運用状況

当社は、当社の監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理につきましては、適正額（実額）をもって対応しています。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の運用状況

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性の確保を行っています。

- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制の運用状況

当社及び当社グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制を運用しています。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収への対抗措置」につきましては、特に定めておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行います。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。

しかしながら、利益剰余金がマイナスとなっていることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

抜本的な構造改革により、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造、経営体制を確立することで、早期の復配を目指す所存であります。

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人柴田洋公認会計士、大瀧秀樹公認会計士の監査方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結決算の監査結果

会計監査人柴田洋公認会計士、大瀧秀樹公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月31日

株式会社 創建エース 監査役会

常勤監査役 根 田 正 樹 ㊟

社外監査役 會 田 幸 雄 ㊟

社外監査役 菅 野 浩 子 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 1. 各議案の付議理由

当社の現在の体制は、2023年6月26日開催の当社定時株主総会において承認されました。その後、現経営陣は前経営陣から引き継いだ様々な課題の整理を進めつつ、これからのビジョンを実現するための準備を進めてまいりました。前経営陣から引き継いだ負の遺産に対しては引き続き対応・改善していきますが、今後は祖業である建設事業はもちろんのこと、業種にとらわれず企業の柱となる事業を取得・成長させていくことが必要であると考えております。

今回の付議案はその準備として、今後の事業展開を踏まえた定款の一部変更および経営体制・ガバナンスの更なる強化等を図るため役員を選任を株主の皆様にご提案させていただくものであります。

## 2. 付議案

### 第1号議案 定款一部変更の件

当社は業種に捉われず分野の異なるさまざまな業種で事業展開を行い、発展していくことを目指しております。そのため今後の新規事業への進出等を見据えた上で事業目的の追加および削除を行うものであります。

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                              | 変更案                                     |
|---------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| (目的)                                              | (目的)                                    |
| 第2条                                               | 第2条                                     |
| 1.～10.(条文省略)                                      | 1.～10.(現行どおり)                           |
| <u>11. 自動車、特殊車両、オートバイおよび同部品の製造、修理、販売、賃貸および輸出入</u> | (削除)                                    |
| <u>12. 燃料および自動車、オートバイ用品の企画、開発、製造、販売および輸出入</u>     | (削除)                                    |
| 13.～29.(省略)                                       | <u>11.～27.(現行どおり)</u>                   |
| <u>30. 猫に関連する会員制サービスの提供</u>                       | (削除)                                    |
| <u>31. 猫の保護に係わる事業</u>                             | (削除)                                    |
| <u>32. 動物愛護に関する調査、研究、情報提供、教育活動、広報活動及び啓蒙活動</u>     | (削除)                                    |
| (新設)                                              | <u>28. ナノバブル発生装置の研究、開発、企画、製造および販売</u>   |
| (新設)                                              | <u>29. カーボンクレジットの売買、仲介およびコンサルティング業務</u> |
| (新設)                                              | <u>30. 農産物の生産、加工、販売および輸出入</u>           |

| 現行定款                   | 変更案                                                            |
|------------------------|----------------------------------------------------------------|
| (新設)                   | 31. 有機肥料の製造、販売および輸出入                                           |
| (新設)                   | 32. ビニールハウスの開発、企画、製造、販売、設計<br>および施工請負                          |
| (新設)                   | 33. ゴルフスクール、ゴルフシミュレーション、ゴルフ<br>場、スポーツクラブ、カルチャーセンターの企画<br>および運営 |
| (新設)                   | 34. アニメーションの企画、制作、イベント運営および<br>関連商品の製造、販売                      |
| (新設)                   | 35. 産業廃棄物の収集、運搬、積替え保管、中間処<br>理、再生業およびコンサルティング業務                |
| (新設)                   | 36. 企業経営全般に関するコンサルティング業務、関<br>連各種企業に対する経営指導                    |
| 33. 前各号に付帯または関連する一切の業務 | 37. 前各号に付帯または関連する一切の業務                                         |

## 第2号議案 取締役1名選任の件

当社は、当社の企業理念、実効的なコーポレートガバナンス、持続的な成長および中長期的な企業価値向上を実現するため、新たに取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、以下のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| くさかべ たかひさ<br>日下部 隆久<br>(1969年5月23日生)                                                                                                    | <p>&lt;略歴&gt;</p> <p>1994年4月 株式会社ナック 入社</p> <p>2016年7月 株式会社HMS 代表取締役</p> <p>2023年7月 当社 事業部長</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;<br/>該当事項はありません。</p> | 0株             |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>日下部隆久氏は株式会社HMSにおいて代表取締役を歴任してきた経験と、経営管理および営業に関する豊富な経験と見識を有しており、当社グループの事業拡大と企業価値の向上に寄与できるものと判断し、取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                                         |                |

(注) ・候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

当社は、当社の監査・監督機能の一層の強化およびガバナンスの更なる充実を図るため、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役の候補者は、以下のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                        | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| やまざき いくお<br>山崎 郁生<br>(1958年2月22日生)                                                                                  | <p>&lt;略歴&gt;</p> <p>1980年4月 株式会社ナック 入社<br/>1999年10月 同社 企画管理課 室長<br/>2001年3月 同社 総務人事室 室長</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;<br/>該当事項はありません。</p> | 0株         |
| <p><b>【監査役候補者とした理由】</b></p> <p>山崎郁生氏は長年上場企業の室長として培ってきた企業運営に関する知見を活かし、ガバナンスの観点等から当社の監査体制の強化に寄与することが期待できるためであります。</p> |                                                                                                                                      |            |

- (注)
- ・山崎郁生氏は常勤監査役候補者であります。
  - ・現常勤監査役の根田正樹氏は非常勤監査役となります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
  - ・候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

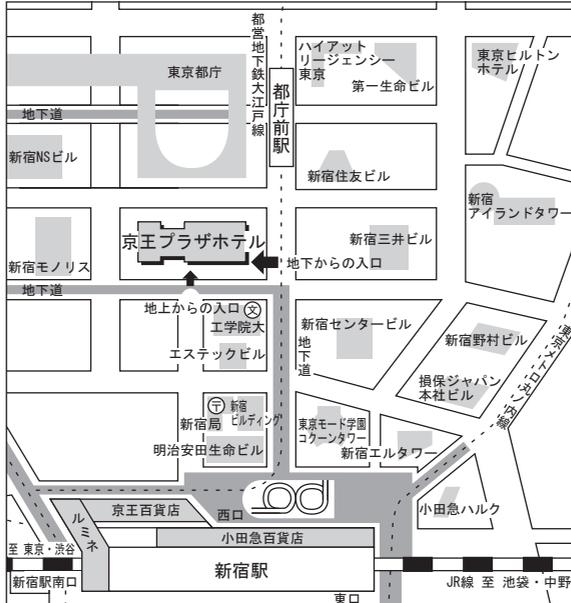
以 上

# 株主総会 会場ご案内図

## 会場

東京都新宿区西新宿2丁目2-1

京王プラザホテル 南館5階 エミネンスホール



## 交通

### 新宿駅西口（JR・私鉄・地下鉄）よりお越しの株主様

新宿駅西口より都庁方面への連絡地下道をまっすぐお進みください。地下道を出てすぐ左側にホテルがございます。

### 都庁前駅（都営大江戸線）よりお越しの株主様

改札を出てJR新宿駅方面に進み、B1出口階段を上がってすぐ右側にホテルがございます。

※お願い：本施設に駐車場はございますが、駐車可能台数が限られているため、近隣駐車場をご利用いただくか、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

株主各位

## 第60回定時株主総会資料

（電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく書面交付請求による交付書面に記載しない事項）

上記事項につきましては、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 連結計算書類          | 1 頁～15 頁  |
| 計算書類            | 16 頁～23 頁 |
| 連結計算書類に係る会計監査報告 | 24 頁～26 頁 |
| 計算書類に係る会計監査報告   | 27 頁～29 頁 |

株式会社創建エース

# 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|----------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>765,833</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>364,131</b>   |
| 現金及び預金             | 232,144        | 支払手形・工事未払金等          | 65,825           |
| 売掛金                | 42,660         | 買掛金                  | 42,282           |
| 完成工事未収入金及び契約資産     | 302,086        | 短期借入金                | 203,000          |
| 商品及び製品             | 38,798         | 未払金                  | 31,645           |
| 原材料及び貯蔵品           | 419            | 未払費用                 | 9,738            |
| 前渡金                | 11,291         | 未払法人税等               | 2,052            |
| 前払費用               | 10,235         | 未払消費税等               | 5,122            |
| 未収入金               | 6,573          | その他                  | 4,464            |
| 未消費税等              | 100,536        | <b>固 定 負 債</b>       | <b>679,027</b>   |
| 未収還付法人税等           | 22,482         | 長期借入金                | 650,000          |
| 短期貸付金              | 949            | 長期預り保証金              | 26,090           |
| その他                | 6,323          | その他                  | 2,936            |
| 貸倒引当金              | △8,667         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,043,158</b> |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>499,457</b> | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>37,068</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>205,688</b>   |
| 建物及び構築物            | 27,324         | 資本金                  | 10,966,980       |
| 車両運搬具              | 1,635          | 資本剰余金                | 4,205,586        |
| 工具、器具及び備品          | 6,121          | 利益剰余金                | △14,960,930      |
| 一括償却資産             | 1,987          | 自己株式                 | △5,948           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>393,011</b> | 新株予約権                | 16,650           |
| のれん                | 392,635        | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>222,338</b>   |
| その他                | 376            | <b>資 産 合 計</b>       | <b>1,265,496</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>69,378</b>  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>1,265,496</b> |
| 破産更生債権等            | 1,116,043      |                      |                  |
| 差入保証金              | 62,952         |                      |                  |
| 長期未収入金             | 943,283        |                      |                  |
| 長期貸付金              | 879,944        |                      |                  |
| その他                | 6,425          |                      |                  |
| 貸倒引当金              | △2,939,271     |                      |                  |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>205</b>     |                      |                  |
| 創立費                | 205            |                      |                  |

(注) ・金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 1,580,420 |
| 売上原価            | 1,467,027 |
| 売上総利益           | 113,392   |
| 販売費及び一般管理費      | 1,604,954 |
| 営業損失            | 1,491,561 |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息            | 1         |
| 雑収入             | 7,665     |
| 営業外費用           |           |
| 支払利息            | 4,980     |
| 株式交付費           | 8,115     |
| 固定資産売却損         | 70        |
| 固定資産除却損         | 14,548    |
| 雑損              | 2,646     |
| 経常損失            | 1,514,255 |
| 特別利益            |           |
| 退職給付引当金戻入額      | 268       |
| 関係会社株式売却益       | 3,557     |
| 完成工事補償引当金戻入額    | 2,780     |
| 税金等調整前当期純損失     | 1,507,649 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,215     |
| 当期純損失           | 1,509,864 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | 1,509,864 |

(注) ・金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本    |           |             |         |             |
|---------------------|------------|-----------|-------------|---------|-------------|
|                     | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金   | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高         | 10,641,760 | 3,880,366 | △13,451,065 | △5,923  | 1,065,137   |
| 当連結会計年度変動額          |            |           |             |         |             |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 325,220    | 325,220   |             |         | 650,440     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△）  |            |           | △1,509,864  |         | △1,509,864  |
| 自己株式の取得             |            |           |             | △25     | △25         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |            |           |             |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計        | 325,220    | 325,220   | △1,509,864  | △25     | △859,449    |
| 当連結会計年度末残高          | 10,966,980 | 4,205,586 | △14,960,930 | △5,948  | 205,688     |

|                     | 新株予約権  | 純資産合計      |
|---------------------|--------|------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 9,925  | 1,075,062  |
| 当連結会計年度変動額          |        |            |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     |        | 650,440    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        | △1,509,864 |
| 自己株式の取得             |        | △25        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,725  | 6,725      |
| 当連結会計年度変動額合計        | 6,725  | △852,724   |
| 当連結会計年度末残高          | 16,650 | 222,338    |

(注) ・金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益299,358千円を計上したものの、当連結会計年度におきましては1,509,864千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当該業績に至った主な要因は、当社グループの主軸のひとつである建設事業において、与信を原因とする大口取引先との新規取引を停止したことに伴う売上の減少および滞留債権の発生に伴い貸倒引当金繰入額を計上したこと等によるものです。

当該状況を改善するため、今後も引き続き祖業である建設事業に注力し、当社グループの土台を固めるとともに、建設事業以外の事業についても積極的に取り組んでまいります。しかしながらこれらの事業を推進していく上で重要となる人員やインフラ設備等の費用の増加、激変する業界の動向等によって各事業の悪化が懸念されることから、現在の収益状況を改善し継続できるかについて、確信できるまでには至っておりません。そのため、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達に困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、引き続き収益体質および営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じてまいります。

当連結会計年度において当社グループは、2023年6月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されてきた課題等の解決、整理をおこなってきました。今後は収益体質の改善を進めていくために足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であり以下の対応策を講じ、状況の改善に努めてまいります。

#### ①営業利益およびキャッシュ・フローの良化

前連結会計年度に引き続き、当社の既存事業、各案件、販管費等の精査を行い、継続的に原価の低減、無駄の削減、売上の向上を図り利益率の向上を進めてまいります。

#### ②事業領域の拡大

収益性の高い新規事業への参入、M&Aの実施等を図り当社グループの事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めます。

#### ③資金調達策の拡充

当社は2023年4月17日に発行した第27回新株予約権の行使により644,000千円を調達し、また、金融機関等より新規借入枠として総額1,500,000千円を確保し随時借入実行により資金調達を行っております。今後も財務体質改善のために、資金調達先の確保等を進めてまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・重要な連結子会社の名称 巧栄ビルド株式会社  
株式会社創建メガ

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計期間において、株式会社JPマテリアルの全株式を第三者へ譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計期間において、クレアホーム株式会社および株式会社のら猫バンク、MILLENNIUM INVESTMENT株式会社を清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

### (5) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・商品及び製品、原材料及 個別法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
び貯蔵品

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 8年～40年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～18年 |
| 機械及び装置    | 3年～10年 |
| 車両運搬具     | 3年～6年  |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）としております。

③のれんの償却方法および償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法で償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

イ. 建設事業

建設事業においては、主に中期程度の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ロ. コスメ衛生関連事業

コスメ衛生関連事業においては、コスメティック商品、衛生関連商品の販売を行っております。これらの商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で売上高を認識しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

- ・株式交付費
- ・創立費

支出時に全額費用処理しております。

創立日から5年以内にわたり、定額法により処理しております。

ロ. グループ通算制度の適用

当社グループではグループ通算制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 会計上の見積に関する注記

##### (1) のれんの計上基準

###### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 392,635千円

###### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積の内容に関する情報

当社グループは、連結貸借対照表にのれんを計上しておりますが、これは当連結会計年度において、株式会社紳ジャパンより事業譲受を行ったため発生したものです。

のれんを含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合は、減損損失の認識の要否を判定し、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上する方針です。以上の方針に従い検討した結果、当連結会計年度において、当該のれんに減損の兆候はないと判断しております。

のれんの減損の兆候の有無の判定においては、主にのれんが帰属する資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を用いており、将来の事業計画には成長率及び損益率といった主要な仮定が用いられております。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 貸倒引当金の計上基準

###### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金（流動） 8,667千円

貸倒引当金（固定） 2,939,271千円

貸倒引当金合計 2,947,939千円

貸倒引当金繰入額 1,015,445千円

###### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積の内容に関する情報

当社及び連結子会社である巧栄ビルド株式会社、株式会社創建メガは、営業債権を回収予定月からの経過期間や債務者等の支払状況等に基づいた信用リスクの程度に応じて、一般債権と貸倒懸念債権等に債権分類しております。

一般債権に係る貸倒引当金は、一般債権の期末残高に法定繰入率を乗じて算定しております。

また、貸倒懸念債権等に係る回収可能性の判断においては、債務者の支払い状況等を勘案して、債権の回収可能性を評価しており、回収見込額を主要な仮定としております。

なお、当連結会計年度において、巧栄ビルド株式会社の大口取引先の財政状態が悪化し、貸倒懸念債権等が増加したため、巧栄ビルド株式会社において貸倒引当金（固定）を1,016,043千円計上しております。

これらは、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、今後の経済の動向が債務者の信用リスクに及ぼす影響については不確実であり、これ

らの影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において貸倒引当金が増減する可能性があります。

### (3) 棚卸資産の計上基準

#### ①当連結会計年度計上額

|         |          |
|---------|----------|
| 商品及び製品  | 38,798千円 |
| 棚卸資産評価損 | 90,462千円 |

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

棚卸資産の評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、期末における販売開始から一定の期間を超える棚卸資産について、合理的に算定した評価減率を適用して帳簿価額を段階的に切り下げる方法を設け、棚卸資産の収益性の低下を連結計算書類に反映しています。

##### ロ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

棚卸資産の評価に使用される評価減率の見積りは、過年度の販売数ならびに経済的陳腐化および機能的陳腐化等を考慮して算定しております。

##### ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、棚卸資産の収益性の低下が見積金額と乖離する可能性があります。当社グループは、棚卸資産の評価には慎重を期しておりますが、将来の市場環境の変化等により、当社グループの事業計画の前提となる条件や仮定に変更が生じた結果、在庫状況が変化した場合は、翌連結会計年度において、棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 資産から直接控除した減価償却累計額

|           |          |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 1,701千円  |
| 車両運搬具     | 4,231千円  |
| 工具、器具及び備品 | 4,735千円  |
| 計         | 10,667千円 |

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 258,251,756株  | 18,400,000株  | 0株           | 276,651,756株 |

(注) 発行済株式の増加は、第27回新株予約権の行使による増加分であります。

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 14,989株       | 638株         | 0株           | 15,627株      |

(注) ・自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

### (3) 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳  | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |            |            |            | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|------------------|--------------------|------------|------------|------------|----------------|
|           |                  | 当連結会計年度期首          | 当連結会計年度増加  | 当連結会計年度減少  | 当連結会計年度末   |                |
| 第26回新株予約権 | 普通株式             | 19,850,000         | -          | -          | 19,850,000 | 9,925          |
| 第27回新株予約権 | 普通株式             | -                  | 38,000,000 | 18,400,000 | 19,600,000 | 6,725          |
| 合計        | -                | 19,850,000         | 38,000,000 | 18,400,000 | 39,450,000 | 16,650         |

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を継続するために必要な資金や業態の拡大・事業の再構築を行うために必要な資金を事業計画・資金計画に基づき、金融機関等からの借入、新株予約権の行使および第三者割当による株式の発行によって調達しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

|                    | 連結貸借対照表計上額(注) | 時 価(注)      | 差 額 |
|--------------------|---------------|-------------|-----|
| (1) 売 掛 金          | 42,660千円      |             |     |
| 貸倒引当金 (注)          | △3,625千円      |             |     |
| (純 額)              | 39,035千円      | 39,035千円    | -千円 |
| (2) 完成工事未収入金及び契約資産 | 302,086千円     |             |     |
| 貸倒引当金 (注)          | △1,812千円      |             |     |
| (純 額)              | 300,274千円     | 300,274千円   | -千円 |
| (3) 未 収 入 金        | 6,573千円       |             |     |
| 貸倒引当金 (注)          | △3,223千円      |             |     |
| (純 額)              | 3,350千円       | 3,350千円     | -千円 |
| (4) 短 期 貸 付 金      | 949千円         |             |     |
| 貸倒引当金 (注)          | △5千円          |             |     |
| (純 額)              | 944千円         | 944千円       | -千円 |
| (5) 長 期 未 収 入 金    | 943,283千円     |             |     |
| 貸倒引当金 (注)          | △943,283千円    |             |     |
| (純 額)              | -千円           | -千円         | -千円 |
| (6) 長 期 貸 付 金      | 879,944千円     |             |     |
| 貸倒引当金 (注)          | △879,944千円    |             |     |
| (純 額)              | -千円           | -千円         | -千円 |
| (7) 差 入 保 証 金      | 62,952千円      |             |     |
| 貸倒引当金 (注)          | -千円           |             |     |
| (純 額)              | 62,952千円      | 62,952千円    | -千円 |
| (8) 破 産 更 生 債 権 等  | 1,116,043千円   |             |     |
| 貸倒引当金 (注)          | △1,116,043千円  |             |     |
| (純 額)              | -千円           | -千円         | -千円 |
| 資 産 計              | 406,555千円     | 406,555千円   | -千円 |
| (1) 支払手形・工事未払金等    | 65,825千円      | 65,825千円    | -千円 |
| (2) 買 掛 金          | 42,282千円      | 42,282千円    | -千円 |
| (3) 短 期 借 入 金      | 203,000千円     | 203,000千円   | -千円 |
| (4) 未 払 金          | 31,645千円      | 31,645千円    | -千円 |
| (5) 未 払 法 人 税 等    | 2,052千円       | 2,052千円     | -千円 |
| (6) 未 払 消 費 税 等    | 5,122千円       | 5,122千円     | -千円 |
| (7) 長 期 預 り 保 証 金  | 26,090千円      | 26,090千円    | -千円 |
| (8) 長 期 借 入 金      | 650,000千円     | 650,000千円   | -千円 |
| 負 債 計              | 1,026,016千円   | 1,026,016千円 | -千円 |

(注) ・未収入金、長期未収入金、長期貸付金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

| 区分                                      | 時価   |             |      |             |
|-----------------------------------------|------|-------------|------|-------------|
|                                         | レベル1 | レベル2        | レベル3 | 合計          |
| (1) 売掛金<br>貸倒引当金 (注)<br>(純額)            | -千円  | 39,035千円    | -千円  | 39,035千円    |
| (2) 完成工事未収入金及び契約資産<br>貸倒引当金 (注)<br>(純額) | -千円  | 300,274千円   | -千円  | 300,274千円   |
| (3) 未収入金<br>貸倒引当金 (注)<br>(純額)           | -千円  | 3,350千円     | -千円  | 3,350千円     |
| (4) 短期貸付金<br>貸倒引当金 (注)<br>(純額)          | -千円  | 944千円       | -千円  | 944千円       |
| (5) 長期未収入金<br>貸倒引当金 (注)<br>(純額)         | -千円  | -千円         | -千円  | -千円         |
| (6) 長期貸付金<br>貸倒引当金 (注)<br>(純額)          | -千円  | -千円         | -千円  | -千円         |
| (7) 差入保証金<br>貸倒引当金 (注)<br>(純額)          | -千円  | 62,952千円    | -千円  | 62,952千円    |
| (8) 破産更生債権等<br>貸倒引当金 (注)<br>(純額)        | -千円  | -千円         | -千円  | -千円         |
| 資産計                                     | -千円  | 406,555千円   | -千円  | 406,555千円   |
| (1) 支払手形・工事未払金等                         | -千円  | 65,825千円    | -千円  | 65,825千円    |
| (2) 買掛金                                 | -千円  | 42,282千円    | -千円  | 42,282千円    |
| (3) 短期借入金                               | -千円  | 203,000千円   | -千円  | 203,000千円   |
| (4) 未払金                                 | -千円  | 31,645千円    | -千円  | 31,645千円    |
| (5) 未払法人税等                              | -千円  | 2,052千円     | -千円  | 2,052千円     |
| (6) 未払消費税等                              | -千円  | 5,122千円     | -千円  | 5,122千円     |
| (7) 長期預り保証金                             | -千円  | 26,090千円    | -千円  | 26,090千円    |
| (8) 長期借入金                               | -千円  | 650,000千円   | -千円  | 650,000千円   |
| 負債計                                     | -千円  | 1,026,016千円 | -千円  | 1,026,016千円 |

(注1) ・時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

売掛金、完成工事未収入金及び契約資産、未収入金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから当該帳簿価額によっております。

長期未収入金、長期貸付金、破産更生債権等

これらは回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

支払手形・工事未払金等、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから当該帳簿価額によっております。  
 長期預り保証金、長期借入金  
 過去の返還実績に基づき、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を  
 算定しております。

(注2) ・金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|                 | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------------|-----------|---------|----------|------|
| 売 掛 金           | 42,660千円  | -千円     | -千円      | -千円  |
| 完成工事未収入金及び契約資産  | 302,086千円 | -千円     | -千円      | -千円  |
| 未 収 入 金 (注)     | 3,350千円   | -千円     | -千円      | -千円  |
| 短 期 貸 付 金       | 949千円     | -千円     | -千円      | -千円  |
| 長 期 未 収 入 金 (注) | -千円       | -千円     | -千円      | -千円  |
| 長 期 貸 付 金 (注)   | -千円       | -千円     | -千円      | -千円  |
| 差 入 保 証 金       | 62,952千円  | -千円     | -千円      | -千円  |
| 破産更生債権等 (注)     | -千円       | -千円     | -千円      | -千円  |

(注) ・未収入金のうち、個別に貸倒引当金を計上した3,223千円につきましては控除しております。  
 ・長期未収入金、長期貸付金、破産更生債権等は全額貸倒引当金を計上、控除しております。

(注3) ・金銭債務の連結決算日後の返済予定額

|               | 1年以内      | 1年超5年以内   | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------|-----------|-----------|----------|------|
| 支払手形・工事未払金等   | 65,825千円  | -千円       | -千円      | -千円  |
| 買 掛 金         | 42,282千円  | -千円       | -千円      | -千円  |
| 短 期 借 入 金     | 203,000千円 | -千円       | -千円      | -千円  |
| 未 払 金         | 31,645千円  | -千円       | -千円      | -千円  |
| 未 払 法 人 税 等   | 2,052千円   | -千円       | -千円      | -千円  |
| 未 払 消 費 税 等   | 5,122千円   | -千円       | -千円      | -千円  |
| 長 期 預 り 保 証 金 | -千円       | 26,090千円  | -千円      | -千円  |
| 長 期 借 入 金     | -千円       | 650,000千円 | -千円      | -千円  |

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |       |
|----------------|-------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 0円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 5円68銭 |

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|               | 報告セグメント   |           |           | その他     | 合計        |
|---------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|               | 建設事業      | コスメ衛生関連事業 | 合計        |         |           |
| 売上高           |           |           |           |         |           |
| 建設工事          | 1,293,298 | -         | 1,293,298 | -       | 1,293,298 |
| コスメ衛生関連商品販売   | -         | 97,375    | 97,375    | -       | 97,375    |
| その他           | -         | -         | -         | 189,746 | 189,746   |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,293,298 | 97,375    | 1,390,673 | 189,746 | 1,580,420 |
| その他の収益        | -         | -         | -         | -       | -         |
| 外部顧客への売上高     | 1,293,298 | 97,375    | 1,390,673 | 189,746 | 1,580,420 |

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業も含まれております。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

#### ①建設事業

建設事業においては建設工事を主な事業としており、工期がごく短期間の工事契約を除き、全ての工事契約について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。工期がごく短期の工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法を採用しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準を適用しております。

#### ②コスメ衛生関連事業

コスメ衛生関連事業においては、コスメティック商品、衛生関連商品の販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で売上高を認識しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、サービス提供前に顧客から受け取った対価であり、貸借対照表上、流動負債に含まれております。

|               | 当事業年度 |
|---------------|-------|
| 顧客との契約から生じた債権 | -千円   |
| 契約負債          | -千円   |

当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額                |
|--------------------|------------------|----------------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                    |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>275,450</b>   | <b>流 動 負 債</b>       | <b>252,326</b>     |
| 現金及び預金             | 122,528          | 短期借入金                | 203,000            |
| 売掛金                | 34,229           | 買掛金                  | 6,202              |
| 商品                 | 28,538           | 未払金                  | 34,575             |
| 立替金                | 8,298            | 未払費用                 | 3,329              |
| 前払費用               | 4,426            | 未払法人税等               | 1,210              |
| 未収入金               | 13,973           | 預り金                  | 3,642              |
| 未収消費税              | 64,147           | その他                  | 366                |
| その他                | 63               | <b>固 定 負 債</b>       | <b>679,027</b>     |
| 貸倒引当金              | △754             | 長期未払金                | 2,936              |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>878,332</b>   | 長期預り保証金              | 26,090             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>31,627</b>    | 長期借入金                | 650,000            |
| 建物及び構築物            | 22,268           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>931,353</b>     |
| 車両運搬具              | 1,635            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                    |
| 工具、器具及び備品          | 5,867            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>205,778</b>     |
| 一括償却資産             | 1,855            | 資本金                  | 10,966,980         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>393,011</b>   | 資本剰余金                | 4,205,586          |
| のれん                | 392,635          | 資本準備金                | 4,205,586          |
| その他                | 376              | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>△14,960,839</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>453,693</b>   | その他利益剰余金             | △14,960,839        |
| 子会社株式              | 10,000           | 繰越利益剰余金              | △14,960,839        |
| 長期貸付金              | 879,944          | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△5,948</b>      |
| 関係会社貸付金            | 1,763,029        | 新株予約権                | 16,650             |
| 破産更生債権等            | 100,000          | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>222,429</b>     |
| 差入保証金              | 42,267           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>1,153,783</b>   |
| 長期前払費用             | 4,335            |                      |                    |
| 長期未収入金             | 120,000          |                      |                    |
| その他                | 1,500            |                      |                    |
| 貸倒引当金              | △2,467,383       |                      |                    |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>1,153,783</b> |                      |                    |

(注) ・金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 189,746   |
| 売 上 原 価                 |         | 118,854   |
| 売 上 総 利 益               |         | 70,891    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 443,006   |
| 営 業 損 失                 |         | 372,114   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 2,175   |           |
| 雑 収 入                   | 4,239   | 6,415     |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 株 式 交 付 費               | 8,115   |           |
| 支 払 利 息                 | 4,980   | 13,095    |
| 経 常 損 失                 |         | 378,794   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益     | 268     |           |
| 完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額 | 2,780   |           |
| 子 会 社 株 式 売 却 益         | 3,557   | 6,606     |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 5,358   |           |
| 子 会 社 株 式 除 却 損         | 9,000   |           |
| 子 会 社 株 式 評 価 損         | 308,599 |           |
| 子 会 社 清 算 損             | 14,531  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 429,532 | 767,022   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |         | 1,139,211 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,210   | 1,210     |
| 当 期 純 損 失               |         | 1,140,421 |

(注) ・金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から)  
(2024年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本    |           |              |                     |                  |        | 自己株式<br>株 主 資 本<br>合 計 |
|---------------------------------|------------|-----------|--------------|---------------------|------------------|--------|------------------------|
|                                 | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金           |                  |        |                        |
|                                 |            | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |        |                        |
| 当 期 首 残 高                       | 10,641,760 | 3,880,366 | 3,880,366    | △13,820,418         | △13,820,418      | △5,923 | 695,784                |
| 当 期 変 動 額                       |            |           |              |                     |                  |        |                        |
| 新株の発行<br>(新株予約権<br>の 行 使 )      | 325,220    | 325,220   | 325,220      |                     |                  |        | 650,440                |
| 当期純損失(△)                        |            |           |              | △1,140,421          | △1,140,421       |        | △1,140,421             |
| 自己株式の取得                         |            |           |              |                     |                  | △25    | △25                    |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額 ( 純 額 ) |            |           |              |                     |                  |        |                        |
| 当期変動額合計                         | 325,220    | 325,220   | 325,220      | △1,140,421          | △1,140,421       | △25    | △490,006               |
| 当 期 末 残 高                       | 10,966,980 | 4,205,586 | 4,205,586    | △14,960,839         | △14,960,839      | △5,948 | 205,778                |

|                                 | 新株予約権  | 純資産合計      |
|---------------------------------|--------|------------|
| 当 期 首 残 高                       | 9,925  | 705,709    |
| 当 期 変 動 額                       |        |            |
| 新株の発行<br>(新株予約権<br>の 行 使 )      |        | 650,440    |
| 当期純損失(△)                        |        | △1,140,421 |
| 自己株式の取得                         |        | △25        |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額 ( 純 額 ) | 6,725  | 6,725      |
| 当期変動額合計                         | 6,725  | △483,281   |
| 当 期 末 残 高                       | 16,650 | 222,429    |

(注) ・金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前会計年度において当期純損失89,670千円を計上し、且つ、当会計年度におきましては1,140,421千円の当期純損失を計上いたしました。

当会計年度において当該業績に至った主な要因は、当社が保有する連結子会社の経営成績、財政状態の低下に伴う子会社株式評価損の計上および当該連結子会社への債権に対する貸倒引当金繰入額の計上を行なったことなどによるものです。

当該状況を改善するため、今後も引き続き当社グループの祖業である建設事業に注力し連結子会社の業績改善を図るとともに、当社グループの土台固めに向け建設事業以外の事業についても積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの事業を推進していく上で重要となる人員やインフラ設備等の費用の増加、激変する業界動向等によって各事業の悪化が懸念されることから、現在の収益状況を改善し継続できるかについて確信できるまでには至っておりません。

そのため、当社が事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当会計年度において当社は、2023年6月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されていた課題等の解決、整理をおこなってきました。

今後は収益体質の改善を進めていくため、足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると考えております。

当社は、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするため以下の対応策を講じてまいります。

#### ①営業利益及びキャッシュ・フローの良化

前会計年度に引き続き、当社の既存事業、各案件、販管費等の精査を行い、継続的に原価の低減、無駄の削減、売上の向上を図り利益率の向上を進めてまいります。

#### ②事業領域の拡大

収益性の高い新規事業への参入、M&Aの実施等を図り当社の事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めます。

#### ③資金調達策の拡充

当社は2023年4月17日に発行した第27回新株予約権の行使により644,000千円を調達、また、金融機関等より新規借入枠として総額1,500,000千円を確保し随時借入実行により資金調達を行っております。今後も財務体質改善のために、資金調達先の確保等を進めてまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類およびその付属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類およびその付属明細書には反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式

移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法によっております。ただし2016年4月1日以後取得した建物及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4年～8年

#### ②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）としております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### ② グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。

## 3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産から直接控除した減価償却累計額

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 1,333千円 |
| 車両運搬具     | 3,960千円 |
| 工具、器具及び備品 | 4,308千円 |
| 計         | 9,602千円 |

(2) 関係会社に対する区分掲記していない金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 15,529千円 |
| ② 長期金銭債権 | -        |
| ③ 短期金銭債務 | 10,000千円 |
| ④ 長期金銭債務 | -        |

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高

受取利息

2,174千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 14,989株     | 638株       | -          | 15,627株    |

(注) ・自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|        |              |
|--------|--------------|
| 貸倒引当金  | 755,743千円    |
| 繰越欠損金  | 1,177,955千円  |
| 資産評価損  | 714,049千円    |
| その他    | 12千円         |
| 小計     | 2,647,761千円  |
| 評価性引当額 | △2,647,761千円 |
| 合計     | -千円          |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                    | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目              | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------------|--------------------|---------------|-------|--------------|-----------------|--------------|
| 子会社 | 巧栄ビルド株式会社                 | 所有<br>直接<br>100.0% | 資金援助          | 資金の貸付 | 1,007,135    | 関係会社<br>貸付金(長期) | 668,200      |
|     |                           |                    |               | 資金の返済 | 596,895      |                 |              |
|     |                           |                    |               | 貸付の利息 | 2,174        |                 |              |
| 子会社 | クレア建設株式会社                 | 所有<br>直接<br>100.0% | 資金援助          | 資金の貸付 | 58,151       | 関係会社<br>貸付金(長期) | 965,783      |
|     |                           |                    |               | 資金の返済 | 17,000       |                 |              |
| 子会社 | 株式会社創建メガ                  | 所有<br>直接<br>100.0% | 資金援助          | 資金の貸付 | 4,000        | 関係会社貸<br>付金(長期) | 129,046      |
|     |                           |                    |               | 資金の返済 | 10,000       |                 |              |
|     |                           |                    | 商品の販売         | -     | 未収入金         | 11,384          |              |
| 子会社 | 株式会社JPマテリアル               | 所有<br>直接<br>100.0% | 資金援助          | 資金の返済 | 10,000       | 関係会社<br>貸付金     | -            |
|     |                           |                    |               | 債権放棄  | 19,821       |                 |              |
|     |                           |                    |               | 資金の貸付 | -            | 関係会社貸<br>付金(長期) | -            |
|     |                           |                    |               | 債権放棄  | 206,349      |                 |              |
| 子会社 | クレアホーム株式会社                | 所有<br>直接<br>100.0% | 資金援助          | 資金の貸付 | 103          | 破産更生<br>債権等     | -            |
|     |                           |                    |               | 債権放棄  | 774,157      |                 |              |
| 子会社 | MILLENNIUM INVESTMENT株式会社 | 所有<br>直接<br>100.0% | 資金援助          | 資金の貸付 | 102          | 破産更生<br>債権等     | -            |
|     |                           |                    |               | 債権放棄  | 3,820,168    |                 |              |
| 子会社 | 株式会社<br>のら猫バンク            | 所有<br>直接<br>100.0% | 資金援助          | 資金の貸付 | 5,344        | 関係会社<br>貸付金     | -            |
|     |                           |                    |               | 資金の返済 | 126          |                 |              |
|     |                           |                    |               | 債権放棄  | 19,396       |                 |              |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ・2023年6月26日までに実行した子会社への資金の貸付については利息を計上しておりません。
- ・取引金額は仕入最終原価法により算出しております。
  - ・子会社に対する債権等には貸倒引当金を見積計上しております。なお当事業年度においては429,532千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
  - ・当連結会計年度において株式会社JPマテリアルの全株式を第3者へ譲渡しております。また、クレアホーム株式会社及び株式会社のら猫バンク、MILLENNIUM INVESTMENT株式会社は清算終了しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
  - ・当連結会計年度においてVBLOCK販売株式会社は株式会社創建メガへ商号変更しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

| 種類              | 会社等の名称                | 議決権等の所有(被所有)割合% | 関連当事者との関係 | 取引内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目      | 期末残高<br>(千円) |         |
|-----------------|-----------------------|-----------------|-----------|---------------|--------------|---------|--------------|---------|
| 役員おの近者が権半所して会社等 | 株式会社<br>キャピタル<br>(注1) | なし              | 資金の借入     | 資金の借入         | 960,000      | 長期借入金   | 650,000      |         |
|                 |                       |                 |           | 資金の返済         | 310,000      |         |              |         |
|                 |                       |                 |           | 借入の利息         | 4,337        | 未払利息    | 3,102        |         |
| 役員が代表権を有している会社  | 株式会社<br>絆ジャパン         | なし              | 被担保提供     | 被担保提供<br>(注2) | -            | -       | -            |         |
|                 |                       |                 |           | 事業譲受<br>資産購入  | 棚卸資産の譲受      | 42,541  | 商品           | -       |
|                 |                       |                 |           |               | 事業譲受         | 416,958 | のれん          | 392,635 |
|                 |                       |                 |           |               | 資産の購入        | 22,991  | 付属設備         | 21,704  |
|                 |                       |                 |           |               | 資産の購入        | 28,527  | 敷金           | 28,527  |
| 商品の販売           | 23,328                | 売掛金             | 176       |               |              |         |              |         |

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長西山由之が代表取締役社長であり、且つ、西山由之の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
2. 被担保提供は当社の借入について株式の担保提供を受けたものでありますが、担保の保証料は支払っておりません。

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |       |
|----------------|-------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 0円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 4円29銭 |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月31日

株式会社創建エース

取締役会 御中

柴田公認会計士事務所  
大阪市中央区

公認会計士 柴 田 洋 (印)

大瀧公認会計士事務所  
東京都北区

公認会計士 大 瀧 秀 樹 (印)

### 監査意見

当監査人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社創建エースの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創建エース及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。

当監査人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において1,509,864千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。そのため、会社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在している。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

当該事項は、当監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及び附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運営における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月31日

株式会社創建エース

取締役会 御中

柴田公認会計士事務所  
大阪市中央区

公認会計士 柴 田 洋 (印)

大瀧公認会計士事務所  
東京都北区

公認会計士 大 瀧 秀 樹 (印)

### 監査意見

当監査人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社創建エースの2023年4月1日から2024年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。

当監査人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において当期純損失89,670千円を計上しており、且つ、当事業年度においても1,140,421千円の当期純損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類等には反映されていない。

当該事項は、当監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及び附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運営における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上